

## 2.10 損切りすることも大切

損切り水準の設定で投資に安心感が生まれる

市場が下がったとき、どのタイミングで保有している株式やファンドを売却するのか、損切りラインをあらかじめ考えておくことはとても大切です。そうすることで、さらに、投資する銘柄やファンドを十分に吟味するという効果も期待できるのです。

### 2.10.1 日本人は株式を売却しない

日本銀行が公表している、資金循環統計の「資金循環の日米欧比較」によると、リーマン・ショック前の2007年3月末、家計の資産に占める株式・出資金の割合は、日本が12.4%、米国が38.3%でした。そして、2012年3月末には、同じ割合は、日本が6.5%（変動分-5.9%）、米国が31.9%（同-6.4%）に低下しています。

日本では株式等の割合が6.5%にまで下がっているのに、米国ではまだ3割以上の資産を株式で保有していると感じるかもしれません。しかし、この期間に日本の株式は半分に値を下げましたが、米国の株式はほぼ同じ株価水準だったのです。それを加味すると面白い結果になります。

### 2.10.2 損切りラインを設定する

実は、日本の投資家は、株式を保有したらその株式を継続的に保有する傾向が高いのかもしれません。それに対して、米国の投資家は結構早く見切りをつけているといえるのかもしれません。

そして、ここで考えておきたいのは、投資に見切りをつけるタイミングです。パニックになって売却するのはよくありませんが、あらかじめ決められていた一定水準（損切りライン）を下回ったら株式を売却するという方

針を立てておくことは、とても大切なことであろうと思います。市場が大きく下がったときにとるべき行動が決まっているというのは安心感を与えるからです。そして、この話は、株式だけでなく、投資信託（ファンド）にも拡大して考えてよいでしょう。

損切りラインの設定には副次的な効果もあります。損切りラインを考えるためには、現在の株価や基準価額の水準を考えることとなります。さらに、銘柄やファンドの特徴を考えて予想される下落幅も考えることとなります。つまり、投資家は投資する対象を自分で吟味するということとなります。投資に区切りをつけることもあらかじめ考えておくことは大切なことです。

表 2.1 日米で損切りに差異はあるのか

	日本	米国
2007年3月末 (a)	12.4%	38.3%
2012年3月末 (b)	6.5%	31.9%
変動分 (c:a-b)	-5.9%	-6.4%
市場騰落率 (d)	-50%	-1.0%
市場下落による減少分 (e: a × d)	-6.2%	-0.4%
差異 (c-e)	0.3%	-6.0%

図 2.10 損切りラインをあらかじめ設定する

